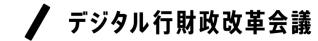
地方自治体に係る主な共通基盤・共通機能の経緯

2024年4月5日

第1回 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合



国・地方のデジタル化の取組みの経緯(電子政府・電子自治体からデジタルガバメントへ)

IT基本法 主な法改正 住基法 官民データ活用 行政手続 デジタル (2001年1月) マイナンバー法 改正 推進基本法 手続法 オンライン化法 (2013年5月) ○高度情報通信ネット (1999年8月) (2002年12月) (2016年12月) (2019年5月) ワーク社会の形成 ○マイナンバー制度の導入 ○住基ネットの導入 ○行政保有データのオープン化、○行政手続オンライン化の (2016年1月利用開始) ○行政手続のオンライン化 (2002年8月稼働) データ利用基盤の整備 を可能に 徹底、添付書類の撤廃 2006年 200^{9年} 2013年 2016年 1999年 2001年0025603年 2010年 2018年2019年 e-Japan戦略 IT新改革戦略 i-Japan戦略2015 世界最先端IT国家創造宣 (2001年1月) (2006年1月) (2009年7月) (2013年6月) 世界最先端デジタル国家創造宣言・ 新たな情報通信技術戦略行政情報システ e-Japan戦略Ⅱ ○行政オンライン ○電子私書 ○ブロードバンド・ 官民データ活用推進基本計画 ム改革(システム (2003年7月) 申請率50% 箱etc. (2010年5月) インフラの整備 (2018年6月、2019年6月、2020年6月) 数半減)etc. 達成(~2010) ○行政ポータルの ○国民ID制度の整備 ○国・地方を通じたデジタル・ガバメント 整備 etc. ○政府CIOの設置 etc. ○デジタル3原則、データ標準確立 etc. 政府戦略の動向 ○超高速ネットワーク ○デジタル基盤の整備 ○データの利活用 (ネットワーク、機器、セキュリティ) インフラの整備 ○デジタル技術による ○ICT活用による効率化 ○ICT活用による個別課題の解決 社会変革 ○デジタル技術を活用した ○ICT活用による行政内部の業務効率化 ○行政手続における利便性の向上 行政サービスの改善 ○行政におけるインターネットの活用、 ○情報システムの合理化、コスト削減 ○データのオープン化・利活用 行政手続のオンライン利用の推進 ○情報システム間連携 ○一般家庭へのパソコン・インターネット ○光ファイバーの普及などネットワーク ○クラウド、IoT、AIなど新たな技術の の普及 景 インフラ整備の進展、スマホの登場 普及によるICTの高度化

○GAFAなどプラットフォーマーの隆盛、

オープン化戦略の普及

潮流

○ICTを活用した経営情報の分析や

の一般化

インターネットによる宣伝・販売手法

デジタル改革

○デジタル社会の形成

2020年2021年

関連法

○ICTによる事業創造(ビッグデータ

分析)、デザイン・ユーザー指向

(2021年5月)

地方自治体に係る主な共通基盤・共通機能の経緯

平成14(2002)年8月 住民基本台帳ネットワークシステム稼働

平成16(2004) 年3月 総合行政ネットワーク(LGWAN)への全市区町村接続完了

平成22 (2010) 年 全都道府県・市町村がeLTAXに接続(電子申告)

平成25(2013)年5月 マイナンバー法制定によるマイナンバー制度の導入

- ・マイナンバー付番開始(平成27(2015) 年10月)
- マイナンバーカード交付開始(平成28(2016)年1月)
- ・情報連携(情報提供ネットワークシステム・マイナポータル)の本格稼働(平成29(2017)年11月)

令和元(2019)年10月 全団体でeLTAXの電子納税開始

令和3(2021)年5月 デジタル改革関連法成立(デジタル庁設置法、個人情報保護法改正等)

令和3(2021)年9月 地方公共団体情報システムの標準化法に関する法律施行

5

令和7年度末 ガバメントクラウドの稼働 (標準化対象事務(20業務)の標準準拠システムへの移行)